

月次改訂

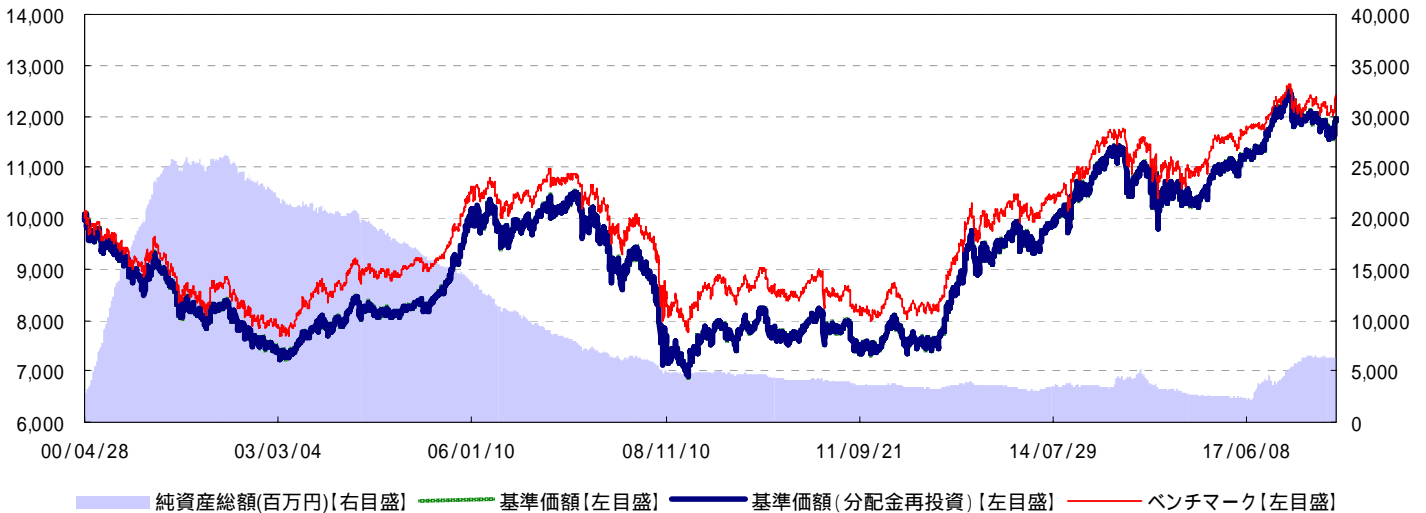
2018 / 09

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信/国内/資産複合

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)40%、NOMURA - BPI<総合>(国内債券投資収益指数)30%、有担保コール(翌日物)30%を組み合わせた合成指数です。

ファンドの現況

	2018/09/28	前月末	前月末比
基準価額	11,951円	11,749円	+202円
純資産総額(百万円)	6,352	6,400	-48

	基準価額	日付
設定来高値	12,499円	2018/01/23
設定来安値	6,910円	2009/03/12

運用資産構成

	2018/09/28	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	41.99%	41.40%	0.59%
内 現物	41.99%	41.40%	0.59%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
実質国内債券組入比率	29.19%	29.31%	-0.12%
内 現物	29.19%	29.31%	-0.12%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	28.82%	29.28%	-0.47%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・短期金融資産は、純資産総額 - 組入有価証券の比率です。

騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.72%	0.38%	-0.46%	2.00%	13.39%	19.51%
ベンチマーク	1.82%	1.70%	2.13%	3.42%	12.80%	23.87%
差	-0.10%	-1.32%	-2.59%	-1.42%	0.59%	-4.36%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

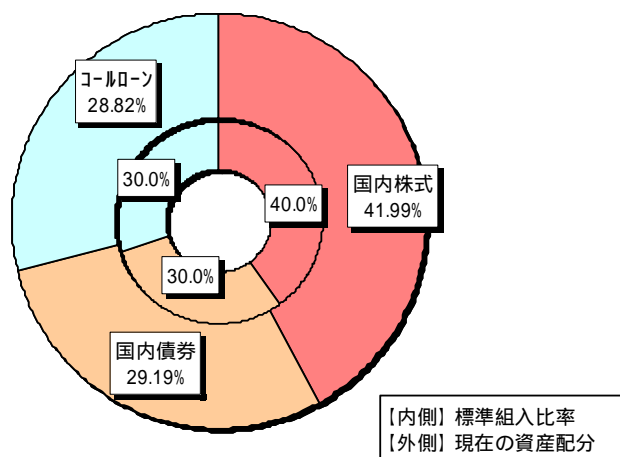
三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/02/15	2017/02/15	2016/02/15	2015/02/16	2014/02/17	2013/02/15	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

実質組入比率



・比率は純資産総額に対する割合です。

資産配分の振り返り

9月の株式市況、金利はともに上昇しました。米国の保護主義的な措置への懸念は依然高まっていますが、深刻な世界景気の後退をもたらす規模の本格的な貿易戦争は回避される見込みであり、米景気が底堅さを増す中で世界景気の拡大は継続するとみています。株式市況は、先進国の株価を中心に欧州政治不安や米貿易政策による中国景気を巡る不透明感が短期的な重しになりますが、世界景気の拡大を背景に中期的な上昇基調を維持するとみています。こうした見通しから、当月は国内株式のオーバーウェイト、国内債券のニュートラルを維持しました。今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。(運用担当者:石金)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

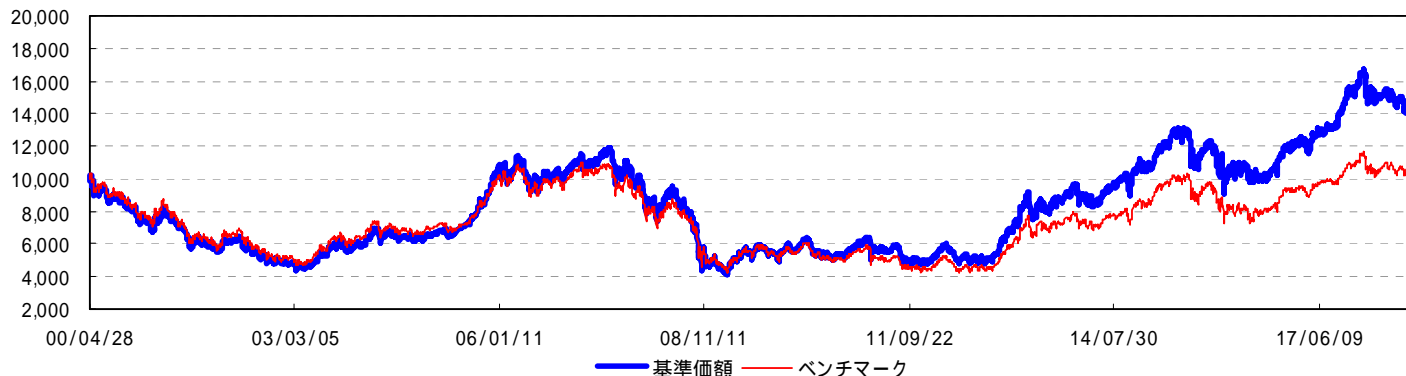
後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

運用状況等

基準価額の推移



・基準価額、ベンチマークはベビーファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)です。
TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.39%	2.07%	0.55%	6.93%	39.94%	52.59%
ベンチマーク	4.72%	4.99%	5.88%	8.51%	28.78%	10.52%
差	-0.33%	-2.92%	-5.33%	-1.58%	11.16%	42.07%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

運用資産構成

	2018/09/28	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	97.26%	98.69%	-1.43%
内 現物	97.26%	98.69%	-1.43%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.74%	1.31%	1.43%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	14.57%	13.26%
2	化学	8.20%	7.53%
3	情報・通信業	7.64%	8.06%
4	医薬品	7.05%	5.12%
5	輸送用機器	6.65%	8.47%
6	サービス業	6.24%	4.73%
7	銀行業	5.71%	6.76%
8	卸売業	5.60%	4.91%
9	陸運業	5.43%	4.29%
10	小売業	4.65%	4.92%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 71 銘柄)

	銘柄	業種	ファンド	ベンチマーク
1	リコー	電気機器	3.93%	0.14%
2	ソニー	電気機器	3.89%	1.80%
3	エアリアルク	不動産業	2.70%	-
4	S Gホールディングス	陸運業	2.65%	0.10%
5	日本電産	電気機器	2.51%	0.76%
6	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	2.44%	0.08%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.08%	1.88%
8	ユニテッドアローズ	小売業	2.04%	0.02%
9	日本新薬	医薬品	2.02%	0.08%
10	任天堂	その他製品	2.01%	0.98%
11	伊藤忠商事	卸売業	1.98%	0.58%
12	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.98%	1.31%
13	リクルートホールディングス	サービス業	1.95%	1.08%
14	イビデン	電気機器	1.90%	0.04%
15	武田薬品工業	医薬品	1.82%	0.69%

・比率は純資産総額に対する割合です。

国内株式運用の振り返りと方針

9月の月間ファンド騰落率は4.39%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を0.33%下回る結果となりました。国内株式市場は、上旬は米国とカナダの北米自由貿易協定(NAFTA)改定交渉が難航するなど貿易摩擦への懸念が拡大したことに加え、台風や北海道胆振東部地震の影響への懸念などから下落しました。中旬以降は米国が中国に対する追加関税の税率を当初は10%に留めたことを受けて、貿易摩擦に対する懸念が後退したことや自民党総裁選における安倍首相の再選期待が高まったことなどから上昇しました。月間を通じて見ると、TOPIXは前月比4.72%の上昇となりました。

ファンドのセクター別パフォーマンスは、医薬品、陸運業などがプラスに寄与、電気機器、鉱業などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、ユニテッドアローズ、リコーなどがプラスに寄与、エアリアルク、ネオジャパンなどがマイナスに影響しました。オペレーションとしては、業績期待が高かつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて組入比率を引き上げた銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーなどです。

当面の国内株式市場については、日米通商協議においては懸念であった自動車への追加関税が当面回避されたことなどから、堅調な企業業績を再評価する局面にあると考えており、底堅い展開を想定しています。

このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者:友利)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。
コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

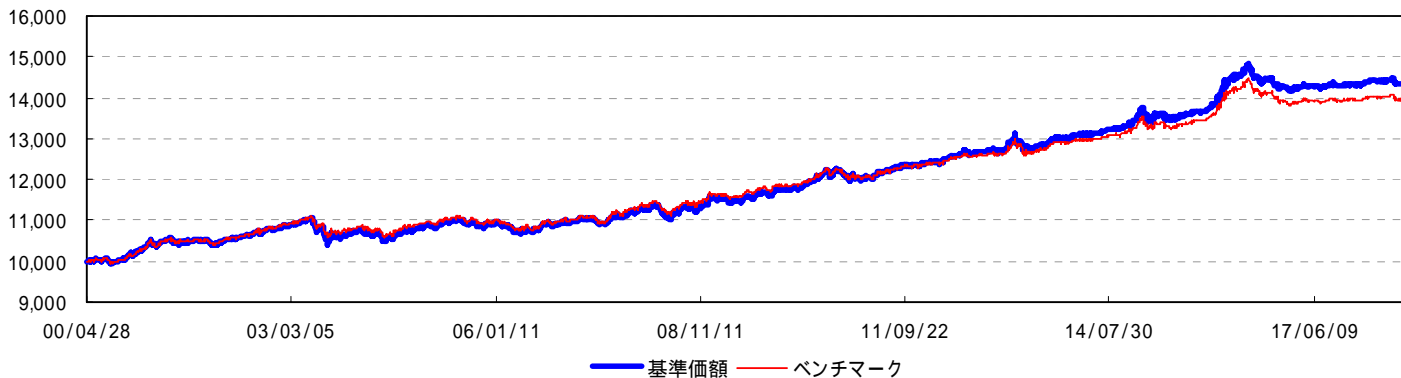
後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

運用状況等

基準価額の推移



・基準価額、ベンチマークはベビーファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

ベンチマークはNOMURA - BPI<総合> (国内債券投資収益指数)です。
 NOMURA - BPI<総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - BPI<総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.22%	-0.93%	-0.76%	0.06%	4.97%	42.99%
ベンチマーク	-0.24%	-0.96%	-0.77%	-0.07%	3.76%	39.09%
差	0.02%	0.03%	0.01%	0.13%	1.21%	3.90%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

運用資産構成

	2018/09/28	前月末	前月末比
実質国内債券組入比率	97.88%	97.61%	0.27%
内 現物	97.88%	97.61%	0.27%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.12%	2.39%	-0.27%

・比率は純資産総額に対する割合です。

利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.33%	デュレーション	8.54年
直接利回り	0.88%	平均残存年数	9.17年

・数値は、債券現物部分について計算しています。
 ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
 ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
 ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
 ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
 ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。
 ・変動利付債の残存年数は、次回利払日までとして計算しています。
 ・MBSの残存年数は、満期償還日までとして計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド

債券の格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	56.57%	80
AA格	13.05%	7
A格	28.25%	20
BBB格	0.00%	0
BB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・また日本の金融債については発行体格付を採用しています。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

種類別組入比率

種別	ファンド	ベンチマーク
国債	55.29%	83.08%
地方債	-	6.45%
政府保証債	-	2.73%
金融債	1.29%	0.58%
事業債	28.48%	5.27%
円建外債	10.25%	0.53%
MBS	-	1.30%
ABS	2.57%	0.06%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 107銘柄)

	銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1	第49回野村ホールディングス	事業債	0.437%	2020/06/10	3.88%
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	事業債	1.560%	2021/01/20	2.66%
3	第99回利付国債(20年)	国債	2.100%	2027/12/20	2.60%
4	第19回ルノー	円建外債	0.360%	2020/07/06	2.57%
5	第15回パナソニック	事業債	0.190%	2021/09/17	2.57%
6	第342回利付国債(10年)	国債	0.100%	2026/03/20	1.94%
7	第341回利付国債(10年)	国債	0.300%	2025/12/20	1.71%
8	第469回東北電力	事業債	1.543%	2023/06/23	1.37%
9	第5回利付国債(40年)	国債	2.000%	2052/03/20	1.34%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/06/20	1.33%

・比率は純資産総額に対する割合です。

国内債券運用の振り返りと方針

9月の国内金利は上昇しました。国内金利は中旬までレンジ内での推移が続いていましたが、国債買入オペ(25年超)の減額を受けて超長期ゾーン中心に上昇となりました。月末の10年国債利回りは0.12%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は概ね横ばい圏での推移となりました。

実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションをベンチマーク対比短めに維持しました。また、国債以外の一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益や業況感が改善基調を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると考えられます。国内金利は、国債買入オペの減額やイールドカーブのターゲット修正に対する懸念などから、当面金利上昇余地を探る展開を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に横ばい圏での推移になるものと考えられます。

以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は中格付銘柄の事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・国内株式・国内債券の運用は、アクティブ運用により、それぞれの市場を中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。各資産の組入比率を調整することで、標準組入比率で運用した場合の収益を中長期的に上回る成果をめざします。
- ・国内株式40%・国内債券30%・短期金融資産30%を標準組入比率とします。
- ・TOPIX(東証株価指数)40%、NOMURA - BPI<総合>(国内債券投資収益指数)30%、有担保コール(翌日物)30%を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

分配方針

- ・年1回の決算時(2月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年4月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.08%(税抜1%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				